

【第一問】－25 点－

本支店会計に関する決算処理を取り上げ、本店と支店が存在する場合の決算プロセス及び簿記処理を通じた本支店間のデータの流れの理解について問うものであり、次の論点を含んでいる。

論点 1 在外支店の決算（外貨建の損益勘定及び残高勘定の完成）

論点 2 在外支店の決算整理後残高試算表の換算、為替差損益と本店への利益相当振替額の計算

論点 3 満期保有目的債券に関する利息法の処理

論点 4 社債に関する償却原価法及び買入償還の処理

論点 5 本店の決算（円建ての損益勘定及び残高勘定の完成）

論点 6 内部利益の処理

論点 7 本店の損益勘定、総合損益勘定及び残高勘定の完成

決算整理前試算表に決算整理及び修正事項を反映させ、損益勘定及び残高勘定を作成するという決算プロセスを問うものである。その中で在外支店の損益を取り込む（換算の）際には一定の工夫が必要であり、その点も併せて問うものである。

【第二問】－25 点－

有形固定資産は企業経営にとって不可欠の要素である。よって、有形固定資産に関わる会計処理については十分に理解しておく必要がある。そこで、本問では、有形固定資産に関わる各種の論点を取り上げ、適切に会計処理が行えるかどうかを確認するという観点から出題した。

問 1 では、有形固定資産の取得時の処理（取得原価の決定）、期中取引に関わる処理（改良と修繕、買換、除却）ならびに期末処理（減価償却）に関する会計処理を問うこととした。

問 2 では、有形固定資産との関連で減損会計について、のれんを伴う場合の会計処理を取り上げた。のれんの減損処理については 2 つの方法が認められているが、いずれの方法についても適切に計算することができるかを問うている。

【第三問】－50 点－

税理士に求められる能力として、与えられた資料から定型化した簿記処理ができることは当然必要ではあるが、会計実務においては、取引事実を十分に理解した上で、会計基準に準拠した勘定科目の選択や金額の算定を行う必要があり、不足する資料があればこれを収集して簿記処理を行う必要がある。昨今の計算問題で多くみられる帳簿記録をあたかも無視したような財務諸表の数値を単に解答させる出題では上記の能力を推し量ることはできないことから、本問では前期末及び当期末の閉鎖残高勘定と資金収支に関する資料に基づ

く総合問題を出題した。

棚卸資産、固定資産、有価証券など通常の総合問題で出題される財務諸表の数値を問う論点のほか、資産や負債の発生から消滅に至るまでの一連の簿記処理の理解度及び計算技術の達成度を問うている。後者の具体的な論点として、為替予約取引（独立処理）、セール・アンド・リースバック取引、貸倒引当金（キャッシュ・フロー見積法）、従業員賞与等を出題している。

問(1)及び問(2)において、期中に行われている取引事実と帳簿記録を推定しながら解き進めることを前提としている。なお、難易度の調整を行うために、本来は与える必要はない資料をあえて明示することにより、複数のアプローチから解答できるように配慮している。

問(3)において、直接法による営業活動によるキャッシュ・フローの各項目に適切に表示分類できるかどうかの理解度を問うている。本問では、資金収支に関する資料から直接的に集計できる点に留意されたい。

問(4)において、リサイクリング（組替調整）の簿記処理について、その他有価証券の減損処理に関する理解度を問うている。その他の包括利益の発生と組替調整を分解して示す帳簿記録により、株主資本等変動計算書における株主資本以外の項目の主な変動事由や、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益の内訳の開示に関する個別ベースの情報提供が可能である点に留意されたい。